

KYOEI NEWS

共栄システム株式会社 
 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号
 TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517
 e-mail osaka@kyoeisystem.co.jp
 URL http://www.kyoeisystem.co.jp

【運送会社の経営情報】 雇用保険の改正と事業承継ガイドラインの公表

1.「65歳以上の労働者」も雇用保険の適用対象となりました！

1)雇用保険法の改正



昨年、雇用保険法が改正され、今年の1月から雇用保険の適用対象が「65歳以上の労働者」にも拡大されました。65歳以上の労働者については、これまで高年齢継続被保険者(65歳に達した日の前日から引き続いて65歳に達した日以後の日において雇用されている被保険者)となっている場合を除き、雇用保険の適用除外となっていました。この1月からは「高年齢被保険者」として適用対象となりました。

2)会社が必要な手続きは？

1月以降、新たに65歳以上の労働者を雇用し、雇用保険の適用要件(1週間の所定労働時間が20時間以上で31日以上雇用見込みがあること)に該当する場合は、事業所を管轄するハローワークに「雇用保険 被保険者資格取得届」を提出する必要があります(提出期限：被保険者となった日の属する月の翌月10日)。また、平成28年12月末までに65歳以上の労働者を雇用し1月以降も継続して雇用している場合も同様の扱いとなりますが、この場合には提出期限の特例があり、今年3月末までに資格取得届を提出すればよいこととなっています。

なお、平成28年12月末時点で高年齢継続被保険者である労働者を1月以降も継続して雇用している場合は自動的に高年齢被保険者に被保険者区分が変更されるため、ハローワークへの届出は不要です。

3)保険料の徴収は？

65歳以上の労働者について、雇用保険料の徴収は「平成31年度まで免除」となっています。

2.中小企業のための「事業承継ガイドライン」が公表されました

公表されたガイドラインの主な内容は、以下の3点です。

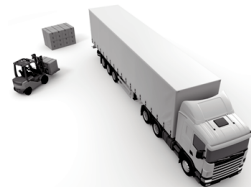
1)事業承継に向けた早期・計画的な取組の重要性(事業承継診断の導入)

60歳を着手の目安とした早期取組の重要性を明記するとともに、事業承継に向けた早期かつ計画的な準備への着手を促すツールとして、事業承継診断を紹介しています。

2)事業承継に向けた5ステップの提示

円滑な事業承継の実現のために、下記のステップを経ることが重要とされています。

- ステップ1：事業承継に向けた準備の必要性の認識
- ステップ2：経営状況・経営課題等の把握(見える化)
- ステップ3：事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)
- ステップ4：事業承継計画の策定
- ステップ5：マッチングの実施
- ステップ6：事業承継/M&A等の実行



3)地域における事業承継を支援する体制の強化

各都道府県において地域に密着した支援機関をネットワーク化し、支援拠点や支援センター等と連携する体制の整備を国のバックアップのもと進めます。

各支援機関においても、個々の事業者の課題に応じた支援を実施しています。

以上のガイドラインはすべての中小企業を対象に作成されたものですが、個々の企業により問題も課題も異なりますので、必要な箇所をピックアップして活用することが望まれます。

※※共栄ニュースはeメールによる配信も承ります。※※

ご要望の際はメールアドレスをFAX(06-6535-7517)までご連絡ください。

貴社名() アドレス()